

日本教育行政学会ニュース

No.14 - 2 2005/5/14

編集＝発行 日本教育行政学会事務局（事務局長 大田直子）
156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部教育学研究室
電話 03-5317-9714 FAX 03-5317-9425 E-mail jeas2004@ml.chs.nihon-u.ac.jp
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>
郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-5305

第 40 回大会記念大会のお知らせ

日韓セミナーのお誘い

会費改定問題について

常任理事会の報告

年報編集委員会の報告

研究推進委員会の報告

国際交流委員会の報告

事務局からの報告

寄贈図書一覧

学会賞・奨励賞の推薦について（追加）／新年度会費の納入のお願い

第 40 回記念大会のお知らせ

先にお伝えしましたように、今年度の大会を東北大学（仙台市青葉区）で開催します。第 40 回の記念大会であることから、日程やプログラムをこれまでとはかなり異なる組み立てにしました。

第一に、大会日程を 3 日間とし、初日の金曜日に第 40 回大会特別企画を設けたこと、第二に、研究推進委員会企画の二つの課題研究と大会実行委員会企画の一つのシンポジウムというこれまでの構成を改め、両委員会共同企画の二つのシンポジウムを組んだこと、第三に、共通テーマのもとにこの二つのシンポジウムを土曜日と日曜日の午後に設定し、自由研究発表を土曜日と日曜日の午前に設けたことです。実り多い記念大会となるよう、より多くの会員の皆様のご参加をお願いします。

大桃敏行（大会実行委員会委員長）

1. 日程

第 1 日 10 月 14 日（金）

各種委員会 全国理事会 第 40 回大会特別企画 （時間は大会プログラムでお知らせします）
--

第 2 日 10 月 15 日（土）

9:00～ 受付 9:30～12:00 自由研究発表 休憩 13:00～16:00 シンポジウム (I) 16:10～17:30 総会 18:00～20:00 懇親会
--

第 3 日 10 月 16 日（日）

9:00～ 受付 9:30～12:00 自由研究発表 休憩 13:00～16:00 シンポジウム (II)
--

2. 第 40 回大会特別企画

第 1 日目の特別企画について、国際交流委員会を中心に準備を進めています。イギリスなどから研究者や政策担当者をお招きし、国際比較の視点から義務教育

制度について検討する計画です。

3. シンポジウム

「教育のガバナンス改革とガバナビリティ」を共通テーマに、15日(土)と16日(日)の午後に二日連続でシンポジウムを組みます。15日(土)は「大学改革とファンディングシステムの再構築」をサブ・テーマに大学行政に焦点をあてて、16日(日)は「教育行政の分権改革と義務教育費国庫負担問題」をサブ・テーマに初等中等教育行政に焦点をあてて検討を行います。

4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員・臨時会員ともに5,000円、ただし学生会員(臨時会員を含む)は3,000円です。また、懇親会費は、正会員・臨時会員ともに4,500円、学生会員(臨時会員を含む)は3,500円を予定しています。

5. 連絡先

大会実行委員会の住所、電話・FAX番号、E-mailアドレスは次の通りです。ご意見、ご質問等ございましたら、ご連絡下さい。

<住所> 〒980-8576

仙台市青葉区川内 27-1 東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座気付 日本教育行政学会第40回大会実行委員会

<電話・FAX> 022-795-6130(大会実行委員会事務局長・宮腰英一研究室)

<E-mail> edad@sed.tohoku.ac.jp(大会実行委員会事務局次長・小川佳万研究室)

2005年度日韓教育行政学会共同セミナーへのお誘い

国際交流委員会日韓セミナー担当責任者 佐野通夫

日韓教育行政学会が主催する日韓教育行政学会共同セミナーも今年度で12回目を迎えることとなりました。今年度は韓国教育行政学会の主管で、「高等教育改革の方案(政策)と課題」をテーマに、百済の古都、公州において開催されます。

折りしも今年は日韓友情年となっております。韓国へは国内旅行と変わらない時間と旅費で出張できますから、ぜひこの機会に韓国をご訪問なさいませんか。

なお、今年度は日韓文化交流基金等からの助成がいただけることになりました。予算と参加者数との関係上、どれだけご提供できるか分かりませんが、出来るだけ多くの方々に参加していただけるよう、参加をご希望の皆様には可能な補助をお出しする予定です。

また、「高等教育改革の方案(政策)と課題」は3年間の継続テーマとする予定であります。2006年度は日本開催となりますので、関心のある方は、ぜひ今年度から継続してのご参加をお勧めします。

開催日時:2005年10月8日(土)~9日(日)

開催場所:公州市公州大学校研究館講堂

主催:韓・日教育行政学会

主管:韓国教育行政学会

テーマ:高等教育改革の方案(政策)と課題(1):
高等教育統合と構造調整

1 大学特性化政策の推進成果と課題

2 大学構造調整政策の推進成果と課題

日本側報告者:塚原修一氏(国立教育政策研究所)

羽田貴史氏(広島大学)

交通については、成田、関空からの仁川便は多数運航しています。羽田から金浦は1日4便、その他日本各地から仁川便は運航しています。金曜午後(成田からであれば夕刻からでも)に出発して、日曜にご帰宅されることも可能です。また、韓国観光をご計画される方には情報の提供もいたします。

なお、韓国側で会期中の宿泊の手配をしていただきますので、いったん5月末までに下記の要領によりお申し込みください(なお、その後の変更も受け付けます)。航空券のご手配は各自でお願いいたします。

申込み方法:参加ご希望の方は、メールまたはファックスにて、日韓セミナー担当・佐野通夫まで、下記の申込み必要事項についてお知らせください。参加者名簿への記載をご希望にならない項目については、掲載不可とご記入ください。

申込み必要事項:

1 お名前

2 最近の研究テーマ

3 ご所属・職位

4 ご連絡先住所、電話番号

5 メールアドレス

6 旅行日程および出発空港・到着空港(東京一ソ

ウル便は仁川、金浦着があります。正確な便名でなくともおおよその日程で構いません。）

申込み先：佐野通夫（四国学院大学）

E-Mail:msano@sg-u.ac.jp

FAX:0877-62-3932

申込み締切り：5月31日（火）

最終申込締め切り：9月7日（水）

* この日以降のお申込みの場合、補助の対象にはなりません。また参加者名簿に記載できない可能性がありますので、どうぞお早めにお申込み下さい。



（これは日韓友情年 2005 のロゴマークです。）

事務局追記

2005年度第12回韓・日共同セミナーについては日韓の実行委員会によって準備が進んでいます。今年の日韓セミナーの実施に当たっては日韓文化交流基金から旅費の一部について援助を受けることができました。また、来年度の日韓共同セミナーについては文部科学省の科研費補助金（研究成果の公開）から相当額の援助の内定通知がありました。これらの件については国際交流委員会、なかでも日韓セミナー担当の佐野通夫さん、中島千恵さん、服部美奈さんにご苦労いただきました。ご報告をしてお礼を申し上げます。

年会費改定問題について

日本教育行政学会の年会費は昨年度の常任理事会で改定提案がありました。しかし、会員各位に十分に学会会計の現状が説明されていないとの判断から総会前日の全国理事会で撤回され、今日にいたっています。昨年度常任理事会による年会費改定理由によれば常任理事会を全国的な規模で選任すること、学会事務局関係の人件費・運営費に充てることとされていました。昨年度常任理事会が提案し、先日確定した総会決議によれば主として数年前には100万円を超えていた繰越金が2004年度末にはおよそ18万円程度にまで減少することになっておりました。しかし、昨年10月以降、新事務局において事務局運営費については儉約を重ね、また遠隔地から参加する常任理事の旅費交通費を関係者のご協力に基づいて大幅に削減した結果、

すでに常任理事会記録でお示しするように、一応、会計運営を正常に行う状態に復しております。これに伴い本年3月20日開催の常任理事会には、事務局からは向こう3年間について会費改定を行わないこととする予算原案を提案しました。しかし、新しい事情として、本年大会実行委員会から国立大学の法人化に伴い会場使用料が大幅に値上げされる傾向にあることが報告されています。また全国から常任理事を選任することには大きな長所があること、事務局運営の儉約には限界と無理が生じやすいこと、学会年報の価格改訂が出版社から要望されていることなど、会費の改定を必要とする時期に来ているとの意見が常任理事の多数からいただきました。

以上の討議経過を踏まえて、7月に予定されております次回常任理事会において年会費の改定について原案資料を作成し、今年度の総会においてまず会員各位の意向を伺い、改めて2006年度の総会において会費の改定について審議することといたしました。事情をお酌み取りいただきたいと存じます。また、年会費の改訂となりますと、学生会員の制度、夫婦会員の制度など、関連して検討しなければならない問題も生じてきます。なお、7月17日（日）に予定いたします常任理事会は特に全国の理事にもご案内をお送りしたいと存じております。

第2回常任理事会議事録（速報）

開催日時 2005年3月20日14時～18時

場所 日本大学文理学部本館会議室

出席者 黒崎勲（会長）・大桃敏行・木岡一明・河野和清・小松郁夫・高見茂・三上和夫・結城忠（以上常任理事）・大田直子（事務局長）・北野秋男（事務局次長）・清田夏代・関芽・長嶺宏作・松下丈宏（以上幹事）

報告事項

(1) 仮総会議決の確定について

期日までに異議申し立てがなかったので、会則に基づき、仮総会の議決はすべて確定した。

(2) 会員の動向および予算の執行状況

この間の新入会員および学会退会者について報告があった。2004年10月から2005年3月までの新入会員は15人、退会者は7人である。

また、2004年度の予算の執行については当初見込

みでは繰越金を除く単年度収支で43万円ほどの赤字が見込まれていたが、後期の支出において儉約に努めた結果、ほぼ赤字をださずにすむ見通しであるとの報告が北野事務局次長からあった。

(3) 年報編集委員会の活動

木岡委員長から別紙の通り報告があった。

別紙 年報編集委員会報告(抜粋)

1. 第1回常任理事会以降の活動

①第2回常任編集委員会の開催

- ・年報フォーラムの基調報告(黒崎論文)の検討
- ・自由投稿論文の執筆要領の確定(別紙1:省略)
- ・書評作品候補の選定 など

②自由投稿論文の編集要綱の確定(別紙2:省略)

③自由投稿論文の募集と受付

- ・投稿申し込み件数45。内、大学院生26名、大学院研修生・非常勤講師・日本学術振興会特別研究員6名

④依頼論考関係

- ・年報フォーラムの基調報告について意見集約と連絡
- ・課題研究報告原稿の受付と督促
- ・シンポジウム報告原稿の受付と督促
- ・学会賞受賞作品の自著紹介原稿の受付
- ・「教育行政学への問いかけ」原稿の再依頼(新藤宗幸氏)と応諾のお礼

⑤MLによる編集委員間の意見交換

- ・査読手続きについて
- ・学会奨励賞の選考について

2. 理事会への要望

☆学会奨励賞の選考手続きの明確化

3. 学会創設40周年「特別企画」について(省略)

以上

(4) 研究推進委員会の活動

大桃委員長から大会企画についての検討に関する報告があった。

(5) 国際交流委員会の活動

小松委員長から今年度の日韓共同セミナーについての韓国側の企画案について報告があった。なお、日韓共同セミナーに関して、日韓文化交流基金から50万円の助成金をうることができたとの報告があった。なお、その後、4月になって来年度開催の日韓共同セミナーについて文部科学省科研費(研究成果公開費)に関して採択が内定したとの通知があった。

(6) 日本学術会議研究連絡委員会報告

当日参加者である小松常任理事から別紙『教育学研連および学術研究と学校教育研連合同会議の開催』の通り報告があった。

別紙 教育学研連(第19期・第3回)及び学術研究と学校教育研連(第19期・第2回)合同会議の開催標記の会議が、

<日時>平成17年1月13日(木)14:00~16:00

<会場>日本各術会議第1部会議室(5階)

にて、開催されましたので、ご報告します。

1. 議題

議事次第(省略)

2. 参加者

- ・学術会議からは、以下の3名の会員が出席した。

- ・天野郁夫・本田和子・佐藤学

3. 主な討議内容

<1>学術会議の改革について

①日本学術会議改革の現状について

1 資料「議事次第」を参照

2 資料「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会開催要項」関連資料を参照

会員選出のイメージ図は、上記資料(月)のp3.のイメージ図を参照

いわゆるCo-Option制度により、研究者仲間で会員を選出

②会員候補者選考委員会の設置

・吉川弘之・前会長の下、30人の委員で構成され、分野別にワーキンググループを作って、候補者の情報収集を行った(12月25日に締め切る)。月1回程度の頻度で開催。

本学会からも推薦をしている。

③「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」の設置

・連携会員、国際交流の在り方、学術研究団体との連携の在り方、などを検討

・連携会員制度については、改正された「日本学術会議法」を参照(資料添付)

④在り方懇の審議経過

・資料を参照(省略)

⑤第1部報告 新しい日本学術会議のあり方について

・連携会員のありかた

・学術研究団体との連携のあり方

1 連携学術団体制度(仮称)の創設について

2 分野別委員会の編成

・旧来の制度との違いについては、
1 学協会との連携を再評価。独立的に作業を進めている。この動きは、分野別委員会 の設置に関しても同様。

2 現在、教育学研連関係では、教育学が 60、学校教育が 30 の、合計約 90 の学協会が加入している。全体では、約 1,500 の学協会がある。

3 今後は、学協会の登録制も廃止される。

⑥人文系の分野における研究業績にあり方について・・・資料を参照

<2> 学術会議との連携・協力について

・19 期の新体制でスタートする予定
・これまでとの大きな違いは、学協会の登録制がなくなることである。

しかし、学術会議としては、これまで通り、学協会とは密接な関係を維持したいと考えている。

・現在、人文・社会系で、約 500 の学協会があるので、登録制がなくなった後は、何らかの新しい連絡協議会のようなものを創る必要があるのではないかと考えられる。

・仮に、そうした連絡協議会を創るとしたら、予算がなくなるので、学協会から会費を集めて運営する必要がある。こうした動向は、他の分野でも同様な動きがある。

・4 - 5 月頃までに原案を作成し、6 - 7 月くらいにかけて、検討したらどうか。

・2 月 9,10 日に学術会議があるので、その時には連携会員制度などについて、そのあり方がわかるのではないかと考えている。以上

平成 17 年 3 月 18 日 作成 <文責:小松 郁夫>

(7) 教育学関連 15 学会共同公開シンポジウム準備委員会報告

教育基本法改正案が出された時に開催するという予定だったが、改正案が今国会には出ないので当面開催されないとの勝野担当理事からの報告が大田事務局長を介して紹介された。この件に関して、事態に対して受動的に待機するだけでよいのかとの発言があった。

(8) 日本教育経営学会との連携事業について

会長より、別紙の通り報告があり、了承された。

別紙 日本教育行政学会・日本教育経営学会「学校管理職教育プログラム開発特別委員会」についての報告

第 1 回常任理事会の決定にもとづき黒崎から岡東日本教育経営学会会長に書簡を送り、回答を得た。こ

の回答を各常任理事にメールで周知し、次の方針を会長(黒崎)から提案して同意を得た。

①第 14 期の理事会としては設置を決定した前理事会の方針をそのまま引き継ぐ。

②小島会員を担当責任者とし、同会員から提案のあった委員候補者に対して学会として委嘱する。

③同意を得た会員を合同委員会のメンバーとし、今後の研究の発展を期待して見守る。

こうした経緯を経て、改めてすでに候補に挙がっていた会員のうち趣旨に賛同される会員に対し同委員会委員の委嘱を行った。前期理事会の決定に基づき小島理事に日本教育行政学会側の責任者をお願いすることとした。なお、同意を得て委員として委嘱した会員は以下の方々である。坪井由実、高見茂、葉養正明、勝野正章、水原克彦、中嶋哲彦、古賀一博(敬称は省略させていただきます)。(以上)

(9) 学会ホームページについて

事務局長より、ホームページについて、デザインを一新したので閲覧を促したいとの報告があった。ホームページの管理については総会の決定に基づき事務局長が管理の責任にあっている。

審議事項

(1) 入会者審査について

推薦者のいない入会申し込みについての対応を検討した。当面はケースバイケースで対応するが、まずは入会希望者の属する地区選出の理事に連絡をとり、相談することとした。

(2) 2004 年度予算の執行について

第 14 期第 1 回常任理事会において、2004 年度後期においては赤字を縮減するために「遠距離の常任理事に対する旅費を全面削除する。事務局関係費、とくに幹事の人件費に関わる予算の儉約を行う。」との申し合わせを行っていたが、報告にあるとおり事務局運営において儉約に勤めた結果、当初の縮減目標を達成したので、第 2 回常任理事会については遠方から参加する常任理事に対して当初の予算の範囲で必要経費の一部を補助することとした。

(3) 2004 年度決算案

会計年度が 3 月末日となっているので 2004 年度会計の決算見込みについて審議した。支出内容が分かりやすくなるよう支出項目を整理することとした。なお、支出状況には問題はなく、次回常任理事会に先立って会計監査を受けることが了承された。(次頁)

2004 年度決算案

	04 年度予算	04 年度決算	決算一予算
一般会計			
収入	3,989,000	4,308,693	319,693
前年度繰越	619,000	619,000	0
学会費	3,000,000	3,131,500	131,500
年報売却代金	20,000	33,978	13,978
寄付金	0	100,708	100,708
雑収入	350,000	423,507	73,507
			予算一決算
支出	3,989,000	3,659,138	329,862
年報買取代金	1,300,000	1,424,050	△ 124,050
年報送料	50,000	49,675	325
大会運営費	350,000	350,000	0
全国理事会費	10,000	7,731	2,269
常任理事会費	300,000	267,890	32,110
専門委員会費	300,000	300,000	0
年報編集委員会費	250,000	250,000	0
学会ニュース印刷費	10,000	0	10,000
学会ニュース送料	130,000	64,180	65,820
人件費	330,000	321,200	8,800
通信費	100,000	14,810	85,190
消耗品費	50,000	19,438	30,562
事務局運営費	120,000	60,164	59,836
学会積立金	200,000	200,000	0
国際交流費	300,000	300,000	0
予備費	189,000	30,000	159,000
[次年度一般繰越金]	[0]	[649,555]	[649,555]
			決算一予算
収入	791,778	796,778	5,000
繰越金	591,778	591,778	0
学会積立金	200,000	200,000	0
雑収入	0	5,000	5,000
			予算一決算
支出	791,778	538,681	253,097
選挙関係費	200,000	121,545	78,455
事務局移転費	200,000	222,145	△ 22,145
名簿作成費費	110,000	194,991	△ 84,991
(名簿印刷費)		(100,200)	
(郵送費)		(78,591)	
(人件費)		(16,200)	
予備費	281,778	0	281,778
[次年度特別会計繰越金]	[0]	[258,097]	[258,097]

(4) 会則上の除籍対象会員の取り扱いについて

会則第7条は「2年間にわたって会費の納入を怠ったもの」を除籍とすることが規定されている。すでにこの規程にしたがって本来は除籍の対象となる会員が存在しているので、次のように除籍の手続きにはいることを承認した。

1. 対象者に対して本年7月開催の次回常任理事会までに会費の納入がない場合には除籍とする旨を督促、通知する。
 2. 次回常任理事会で除籍対象者を確定し、本年度総会で除籍について決定する。
 3. この過程で理事に対して除籍の対象となる会員の情報を伝えて、会費納入の働きかけを行うこととする。
- 以上

(5) 2005年度予算案について

事務局から当面会費額の改定を行わないことを前提として単年度収支を均衡させる予算案が提示されたが、会費額の改定を視野に入れて議論を行うべきであるとの意見が大勢をしめた。(別掲記事参照。) このため、改めて来年度予算原案を作成し直すこととした。次回の常任理事会で予算案の検討を行う。会費額の改定を必要とする理由としては、大会運営費の増額、年報単価の改定、常任理事会出席の為の経費の確保、事務局人件費および運営費の確保、大会企画の充実などが挙げられた。

(6) 褒賞制度担当理事の選出および同制度の見直しについて

- 1) 学会賞等選考内規にもとづき褒賞担当理事として高見理事および河野理事を選出した。
- 2) 学会賞および奨励賞については学会ニュース No.14-1 で3月末日を締め切り日として募集の広報を行っているが、審査日程に余裕があること、昨年の締切日が7月9日になっていることなどを考慮して、本年も7月9日とすることとし、改めて推薦の募集を行うこととした。
- 3) 学会賞等選考内規については見直しを必要とするとの意見もすでにでていますが、拙速を避け、理事会の任期内に、時間をかけて検討を行うこととした。

(7) 学会費の改定について

学会費の改定について今年度総会において原案を提示し、翌年度の総会で決定するという日程で、広く会員に対して学会会計の実情を周知し、討議を組織することとした。(別掲記事参照。)

(8) 諸規則の改訂の進め方について

上記会費額の改定を初めとして、学会諸規則の改訂については時間をかけて検討するとの別紙提案が承認された。

別紙 学会諸規則の改定についての基本態度

いくつかの点で学会諸規則の改訂・整備が必要となっている。これらの諸規則の改訂については会員に十分に衆知を図り総意に従って行うことが望ましい。このため基本的かつ重要な諸規則の改訂に関しては総会における一般討議を経て、翌年度の総会において採否を決定することを規約改訂の進め方の基本態度としたい。

○現在見直しが話題となっている諸規則は以下の通りである。

- ① 会則第6条および第7条の申し合わせ事項1
- ② 日本教育行政学会ホームページ管理規則
- ③ 日本教育行政学会賞等選考内規

(9) アーカイブズの作成

学会の基本資料について事務局に保存整備する件について、別紙提案の通り承認した。

別紙 アーカイブズの作成、資料収集について

現在、事務局引き継ぎ資料は極めて不備な状態である。少なくとも学会ニュース、学会年報、総会議案(決定)、研究大会プログラムおよび発表要旨集録については創設時から完備することを目標としたい。については来年度総会において上記資料についての現在の整備状況を明らかにして、会員に協力を呼びかけたい。

(10) 次回の常任理事会の開催予定日と理事への参加よびかけ

次回の常任理事会における総会議案の検討について全国の理事に対して参加の案内を出すことにした。なお、細則第6条には「会員は理事会及び諸会議を傍聴し発言を求めることができる」とされているので、そのような要望があった場合には適宜対応することとした。

次回常任理事会は7月17日(日)午後2時から午後5時30分まで。場所は日本大学文理学部本館会議室。(京王線「下高井戸駅」下車。日大通りを徒歩10分。)

(11) 第40回大会について

第40回研究大会は2005年10月14日から16日まで開催される予定となっているが、大桃大会実行委員長より趣旨説明があり、創立40周年記念大会にふ

さわしい企画のあり方、大会運営上の問題点などについて検討した。この結果、第40回大会は、例年は理事会などの会議にのみあてられている第一日目にも正規の研究大会プログラムを設定して、文字通り3日間の研究大会とし、第一日目のメイン企画として国際交流委員長提案の国際シンポジウムを行う方向で準備を進めることを決定した。第二日目と第三日目に設けられるシンポジウムについては教育のガバナンス改革とガバナビリティを共通テーマとし、1「大学改革とファンディングシステムの再構築」、2「教育行政の分権改革と義務教育費国庫負担問題」とすることになっている。第40回大会の内容は随時大会実行委員会からホームページ上に案内を載せることになっている。多くの会員の参加があることを願っている。

なお、事務局連絡先等は以下の通りである。

(1) 連絡先（2頁参照）

(2) 郵便局振込口座口座番号 02230 - 4 - 43491

口座名称 日本教育行政学会第40回大会実行委員会

寄贈図書一覧

2004.4.1-2005.3.20

04-1 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第6号(2004年3月)

04-2 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第6号(2004年3月)

04-3 浜田博文『「学校の自立性」確立と校長の役割に関する研究』(『「自主性・自立性の確立」による学校経営の変化と校長職の役割に関する日米比較研究」最終報告書、2004年3月)

04-4 金沢大学教育開放センター『大学教育開放センター紀要』第23号(2003年12月)

04-5 堀内孜『学級編制・教職員配置における教育行政、学校経営上の改善方策に関する研究』(科学研究費補助金(基盤研究-B・1)研究成果報告書、2004年3月)

04-6 教育学研究科筑波大学大学院博士課程『教育学研究集録』第27集(2003年)

04-7 筑波大学教育学系『筑波大学教育学系論集』第28巻(2004年3月)

04-8 篠原清昭・原田信之『学校のための法学 - 自

律的・協働的な学校をめざして』(ミネルヴァ書房、2004年4月)

04-9 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所『学校教育学研究論集』第9号(2004年3月)

04-10 関西教育行政学会『教育行財政研究』第31号(2004年3月)

04-11 筑波大学大学研究センター『大学研究』第29号(2004年1月)

04-12 筑波大学大学研究センター『大学研究』第30号(2004年1月)

04-13 京都教育大学公教育経営研究会『現代学校研究論集』第22巻(2004年3月)

04-14 筑波大学教育制度研究室『教育制度研究紀要』第5号(2004年3月)

04-15 小野由美子、渊上克義、浜田博文、曾余田浩史編著『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』(北大路書房、2004年)

04-16 九州大学大学院人間環境学研究院教育経営学研究室『教育経営学研究紀要』第7号

04-17 T.J. ペンシル 橋本鉦一訳『日本の高等教育政策 - 決定のメカニズム』(玉川大学出版部、2004.6月)

04-18『学校経営研究』編集委員会『学校経営研究』第29巻(2004年4月1日)

04-19 上越教育経営研究会『教育経営研究』第10号(2004年3月31日)

04-20 佐藤一子『NPOの教育力 生涯学習と市民的公共性』東京大学出版会(2004年6月)

04-21 日本比較教育学会『日本比較教育学会40年の歩み』(2004年6月)

04-22 北海道大学大学院教育学研究科『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第93号(2004年6月)

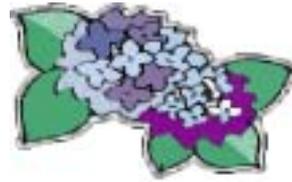
04-23 教員養成カリキュラム開発研究センター『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター主催 第四回シンポジウム記録集』(2004年1月31日実施)

04-24 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第3巻(2004年3月31日発行)

04-25 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所『博士学位論文』第7号(2004年7月)

- 04-26 兵庫教育大学学校教育研究会『教育研究論叢』第5号(2004年3月)
- 04-27 西日本教育行政学会『教育行政学研究』第25号(2004年7月)
- 04-28 中留武昭『平成15年度科学研究費補助金基礎研究(B)カリキュラムマネジメントを規定する要因に関する基礎的考察』(2004年5月)
- 04-29 遠藤孝夫『管理から自律へー戦後ドイツの学校改革』(勁草書房、2004年9月)
- 04-30 窪田眞二・木岡一明『学校評価のしくみをどう創るか:先進5カ国に学ぶ自立性の育て方』
- 04-31 手島勇平・坂口眞生・玉井康之編著『学校という“まち”が創る学び-教科センター方式を核にした聖籠中学校の挑戦-』(ぎょうせい、2003年11月)
- 04-32 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』(2004年10月、第10号)
- 04-33 日本学術会議編集委員会『学術動向』(2004年10月、第9巻、第10号)
- 04-34 国立情報学研究所、『国立情報学研究所ニュース』(2004年9月、第24号)
- 04-35 北海道大学大学院教育学研究科編、『北海道大学大学院教育学研究科紀要—木村保茂教授退官記念号—』第94号(2004年10月)
- 04-36 崔烈坤、「韓国の地方教育自治制度の研究—法制史的展開—」広島大学法学博士学位論文(2004年3月)
- 04-37 堀内孜編『学校編成と地方分権・学校の自律性』(多賀出版、2005年1月)
- 04-38 大学教育学会25年史編纂委員会『新しい教養教育をめざして—大学教育学会25年の歩み未来への提言—』(2004年12月)
- 04-39 日本学術会議編集委員会『学術動向』(2004年12月、第9巻、第12号)
- 04-40 国立情報学研究所、『国立情報学研究所ニュース』(2004年11月、第25号)
- 04-41 神戸大学教育学会、『研究論叢』(2004年、第11号)
- 04-42 中留武昭、『教育課程の裁量とカリキュラムマネジメントに関する実証的研究』(科学研究費報告書、基盤研究(B)(1)、2005年1月)
- 04-43 日本学術会議編集委員会『学術動向』(2005年1月、第10巻、第1号)

- 04-44 日本教育制度学会『教育改革の提言集 第3集』(東信堂、2004年12月)
- 04-45 立田慶裕編『教育研究ハンドブック』(世界思想社、2005年2月)
- 04-46 加治佐哲也『アメリカの学校指導者養成プログラム』(多賀出版、2005年2月)
- 04-47 教育委員会制度調査研究会(代表、堀和郎)『教育委員会制度および県費負担教職員制度の運用実態に関する調査』(2004年11月)



編集後記 事務局長を拝命してから半年が過ぎました。これまでこの規模の学会運営に携わったこともなく、日本教育行政学会の理事を経験したこともなく、全くどのように職責を果たしているのかわからずに参りました。黒崎会長の「1多くの学会員にとってチャンスがあると感じられ、責任を分担するという意識が高まるような運営を行いたい。2年報、委員会活動、年次大会、事務局活動がアンサンブルをなすように、常任理事会で十分な議論を行い、イニシアチブを発揮したい。3単年度主義ではなく、一期3年間という中期的な視野に立って活動を計画することとしたい。4学会運営を可能な限り開放的で、透明性の高いものとしたい。ホームページを積極的に活用して会員との日常的なコミュニケーションが深まるように努めたい」(「あいさつ」から)という抱負を実現させる事務局体制づくりを目指しておりますが、実際には会員皆様にご迷惑をかけながら、決断力と行動力ある会長、まじめで配慮の行き届いた事務局次長、元気と責任感いっぱいの幹事、またボランティア精神で快く引き受けてくださった常任理事各位に助けられてようやくここまで来た感じでした。

本年は日韓セミナーが韓国で開催される年であり、また学会創立40周年ということで、担当委員会および大会開催校だけではなく全体で取り組む形になりました。一人でも多くの会員の方々に公州そして仙台でお目にかかれることを楽しみにしております。

(事務局長 大田直子)

学会賞及び研究奨励賞の候補をご推薦ください。

2005年度学会賞及び奨励賞についての候補を募集しております。すでに学会ニュースNO.14-1で募集を行いました。審査日程に余裕がありますので、2005年7月8日（金）（必着）で事務局までご推薦ください。例年は褒賞担当理事宛に推薦を行うこととなっておりましたが、今年度は事務局にて推薦を受け付けます。以下の要領をお読みのうえ、積極的にご推薦ください。

なおすでに第2回常任理事会記録にてお知らせいたしましたが、第2回常任理事会で褒賞担当理事として高見茂会員、河野和清会員を選出しております。

学会賞及び奨励賞の募集について

対象

1 日本教育行政学会賞の対象となる著書

- ① 2003年1月以降に発表された本学会会員執筆の著書・論文（共著・共編著を含む）。
- ② 共著書、共編書の場合は共著書・共編書者及び執筆者全員が本学会会員であること。

2 日本教育行政学会研究奨励賞の対象となる論文

- ① 『日本教育行政学会年報』第30号の「研究報告」に掲載の本学会員の執筆になる論文。
- ② 論文執筆者が公刊時において37歳以下であること。

応募手続

1 会員は、自己の著者・編著者・共著者・共編書又は論文（以下、図書という。）若しくは自己以外の本学会の会員の図書の中から、「日本教育行政学会賞」又は「日本教育行政学会研究奨励賞」を受賞するにふさわしいと思われる図書を選定し、学会賞推薦委員会に推薦することができる。

2 上記「推薦」を行おうとする会員は、「奨励賞推薦書」または「学会賞推薦書」を、学会事務局宛てに提出するものとする。

②上記推薦書は本学会ニュースに同封するが、推薦者氏名、所属、住所、電話番号あるいはE-mail、被推薦図書、被推薦者（所属、現住所）、推薦理由が記入されているものであれば書式は自由とします。

③学会賞については被推薦図書を必ず1部添付してください。

応募締切日

2005年7月8日（金）必着。なお簡易書留による送付の場合には当日消印を有効とします。なお、「日本教育行政学会賞等推薦書在中」とお書き添えください。

応募書類提出先住所

〒156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40 日本大学文理学部教育学研究室

電話 03-5317-9714 E-mail: jeas2004@ml.chs.nihon-u.ac.jp

2005年度会費納入のお願い

日本教育行政学会の会計年度は4月から3月までとなっております。つきましては、2005年度分の会費につき、同封の郵便振替用紙にて、所定金額をお早めにご納入くださいますよう、お願い申し上げます。お納めいただきます会費については、同封の資料にてそれぞれの会員お一人毎に記入しておりますが、誤りがあるような場合につきましてはご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。